

意見交換における本部委員の主な意見

□これまでの取組について

- ・知事のトップダウンで取り組まれた結果、9割超の指標が達成見込みであるなど、しっかり成果があがっていることを高く評価する。
- ・各部署の取組がアクションプランとしてまとめられ、横串の連携が図られてきたのではないかと。特に国際バルク戦略港湾や工業用水の取組に感謝している。
- ・地方創生に向け、本社機能移転や工場移転で協力していきたい。
- ・再生医療をはじめ、医療産業の取組等でしっかり県にサポートいただき感謝している。今後も一緒になって頑張っていきたい。
- ・情報共有が進むなど、コンビナート連携は順調に進んでおり、県の協力に感謝する。規制緩和等に繋げていけたらと考えている。
- ・農商工連携と6次産業化を一体的に取り組むことにより効果がでてきている。

□今後のあり方について

- ・産業戦略にはゴールがない。なんらかの形で続けていただきたい。
- ・今後の経済環境は不透明であり、消費税があがるまでの2年間は産業戦略の取組が必要ではないか。
- ・総合戦略と重なる部分はあるが、こういった形で産業界のリーダーからの意見を聞く体制は今後も必要ではないか。
- ・今後は若者の定着に向けた次世代産業やベンチャーの育成や、研究者・技術者などの人材確保が必要ではないか。
- ・県の活性化を考えると、中堅・中小企業対策をしっかりやっていくことが必要ではないか。
- ・製造業でもIoTやビッグデータの活用は必要になってくる。
- ・インフラだけを持つてくるのは難しくなっており、人、技術を育てることが重要。大学教育とさらなる連携が必要。
- ・山口県は水素の生産県。一緒になって水素関連事業の研究開発に取り組んでいきたい。
- ・民間主導で、「魚の維新」（ベトナムへの水産関連インフラや鮮度保持技術等の輸出）を進めており、農林水産業ではこれまでと違った視点での取組が必要ではないか。

□その他

- ・今後、DMOが核となり多様な一体となって観光の地域づくりを進めていきたい。営業やメンテナンス等での人の動きにも期待しており、委員の皆様にも協力をお願いしたい。
- ・就職後3、4年の若者をターゲットとするなど、狙いを定めたUターン施策が必要。
- ・奨学金返還補助の要件については、県内企業の県外や国外への展開等の状況を踏まえ、使いやすくすることが必要。
- ・レノファ山口の活躍は大きな効果があり、ぜひ産業界のリーダーの皆さんも協力・支援をいただきたい。
- ・コンビナート連携の中で、各企業が津波防災対策を進めているが、護岸や防潮堤の強度が検討の前提となるので、情報提供をお願いしたい。